

『藤村学園東京女子体育大学紀要』
『東京女子体育大学東京女子体育短期大学紀要』
からみる本学研究活動の動向

Trends in Research Activities from the Bulletin of the Fujimura Gakuen, Tokyo Women's College of Physical Education and the Bulletin of the Tokyo Women's College of Physical Education

キーワード：体育、スポーツ、研究領域、論文、分類

Keywords: physical education, sports, research areas, treatise, classification

及川 佑介

藤坂 由美子

掛水 通子*

OIKAWA Yusuke

FUJISAKA Yumiko

KAKEMIZU Michiko

Abstract

This study examined the trends of research activities at Tokyo Women's College of Physical Education by classifying the contents of a total of 681 studies published from the first issue (1966) to the 56th issue (2021) of the college's bulletins with the following revealed as a result.

In all the bulletins, research on physical education (PE) and sports accounted for about 70% of the total, of which only about 20% was on PE. Furthermore, when the number of studies was compared by dividing the bulletins into the first half and the second half, the latter showed a decrease of 109 studies, with a significant decrease in especially PE and sports from 265 in the first half to 178 in the second half.

Looking at the six research areas with the largest number of studies in the category of PE and sports (i.e., PE methods, PE history, measurement and evaluation, PE psychology, exercise physiology, and PE sociology), the number of studies in the first half and the second half of the bulletins was an increase and a decrease, respectively, in three research areas.

Studies on music and on teaching and general education also showed a decreasing trend in the second half of the bulletins, while research on childcare showed an increase in the number of studies after the 45th issue (2010).

From the above, the bulletins of the college are characterized by the fact that the number of studies on PE and sports accounted for about 70% of the total, while only about 20% of the studies on PE and sports were on PE. Looking at the first half and the second half from the first issue to the 56th issue, the number of studies showed a decreasing trend, especially in PE and sports with a significant decrease. However, the number of studies did not necessarily decrease in the latter half of the bulletins by research area.

*掛水通子（東京女子体育大学名誉教授）

1, 研究目的

東京女子体育大学(以下、「本学」と略す)は、1902年5月に私立東京女子体操学校として設立した^{注1)}。本学は藤村トヨを「再興の祖と仰ぎ象徴として今日に至った」¹⁾といわれている。藤村トヨの「建学の主眼は、健康に寄与する体育と女子体育教員の養成」²⁾であった。そして、健康のために体育を探究した藤村トヨは体操の研究をはじめ、日本女性の健康増進、体格向上を意図し、実見により研究を深め、婦人の姿勢等について啓蒙活動を行った^{3) 4) 5)}。藤村トヨの研究の根源には、理学、医学の論理があったといわれ、藤村式健康の秘訣は「腰伸ばせ即腹の力」に凝集される⁶⁾。

藤村トヨの思想、教育等に関する研究は書籍や冊子、機関誌のほか、研究誌でも見受けられる。その一つが、『藤村学園東京女子体育大学紀要』(1966年3月から1994年3月まで)、『東京女子体育大学東京女子体育短期大学紀要』(1995年3月以後)(以下、「紀要」と略す)である。紀要は毎年一号ずつ発行され、2021年3月で56号を数える。本学は1962年から体力テストを実施しており⁷⁾、現在も継続して本学学生の体力テストのデータを取り続けている。このことから本学の紀要(1966年～)と体力テスト(1962年～)の開始時期をみると、本学が創設からの流れを汲む短期大学に加えて1962年に大学を設置後、大学としての体制が整えられ、研究を促進し始めたと考えられる。

紀要に第一執筆者として投稿できるのは本学教員(2014年までは専任教員^{注2)})であり、第一執筆者としては一人年一編のみの投稿に限られる。紀要(第1号～第56号)には681編の研究成果が発表されてきた。そこで、本研究では発表された研究を分析して、本学の研究活動の動向を検討することを目的とした。

2, 先行研究の検討

節目の紀要に総目次を掲載している場合があり、本学では、紀要第20号(1985年)に第1号から第19号までの総目次を、紀要第40号(2005年)に第1号

から第39号までの総目次を掲載している。

また、本学学園史には、紀要に掲載された研究の変遷についてまとめられている。『藤村学園100年のあゆみ』(2002)では37号までについて、⁸⁾

「第1号(昭和40年度)から第8号(昭和47年度)まで、第20号(昭和59)年度から第23号(昭和62)年度までの論文数が多いことがわかる。前者は初期の研究に対する意気込みを示しているのであろう。後者は1984(昭和59)年度から1987(昭和62)年度までの4年間は、前述したように個人研究費Bの制度があり、個人研究費Bの支給を受けた者は本学紀要または関係学会の学術誌に発表することが課せられていたためである。37号通しての1号平均掲載論文数は約13である。最多論文数は4号(昭和43年度)の29で、最少論文数は11号(昭和50年度)、27号(平成3年度)の6である。個人研究費Bがなくなった後の最近14年間の平均は8.8と少ない。」(本研究の共同研究者の掛水が執筆を担当)

と述べ、その後の10年について『藤村学園創立110周年記念 東京女子体育大学・東京女子体育短期大学 この10年のあゆみ2002-2012』(2012)では、⁹⁾

「38号から43号の論文数は特に少なく、近年増加しているものの、年平均8.3論文は、『藤村学園100年のあゆみ』掲載の1号から37号までの年平均13論文、28号から37号までの年平均9論文を下回るものとなった。紀要論文は博士論文審査の際や改組等文部科学省等の各種審査の際に学術論文として認められないことや評価が低いという理由から、学会学術誌に投稿するというものもあるので、一概に論文数が少ないことを論じることはできないものの、論文数の増加が望まれる。」(本研究の共同研究者の掛水が執筆を担当)

と評している。

しかし、本学では紀要論文の研究を分析して、本学研究活動の動向を検討してこなかった。各大学の研究動向を明らかにした先行研究も見当たらない。

今日では、国立国会図書館、国立情報学研究所 CiNii Articlesや機関リポジトリなどインターネット上で、紀要論文を分野別にも検索できる。また、大学の研究をデータベース化してインターネット上で公開していることがある。

例えば、「東京大学の論文データ【研究動向まとめ】」¹⁰⁾では、2016年と2017年の東京大学での論文がデータベース化されている。そこでは、東京大学と共同で論文を発表している共同研究機関のリスト、東京大学が発表している論文の分野の割合、東京大学の研究の分野横断図、研究の関連論文等が掲載されていて、本研究で大学の研究動向を分析する際に参考とした。

その他、『大阪青山短期大学研究紀要(21号～25号)』や『図書館情報大学研究報告』で分野別索引、著者索引、キーワード索引ができるように整理している紀要もあった。

3. 研究方法

紀要(第1号～第56号)に掲載されている論文を研究領域別に整理した。一つの論文が複数の分類項目に関係している論文の場合、最も関連しているものに分類した^{注3)}。単著共著別、研究論文の種別(第1～29号種別なし、第30・31号原著論文、研究資料、報告、第32号以後研究論文、報告)の区分は行わず、全て論文として数値化した。

本学に関する研究のなかに、藤村トヨと伊澤エイに関する論文があり、その内容は体育方法に該当するため、分析の際には体育方法の中に、各競技種目とは別に藤村トヨ・伊澤エイの論文として記した。本研究で、文中に藤村トヨ・伊澤エイと記した時は、その研究を示すものとする。

紀要(第1号～第56号)に掲載されている論文を分析するために、体育に関する研究、音楽に関する研究、保育に関する研究、教職・一般教養に関する研究の四つの研究領域に大別した^{注4)}。

体育の研究領域は、体育哲学、体育史、体育社会学、体育心理学、運動生理学、バイオメカニクス、体育経営管理、発育発達、測定評価、体育方法、保健(スポーツ医学含む)、体育科教育学、スポーツ人類学、アダプテッド・スポーツ科学、介護福祉・健康づくり、体育・スポーツ政策、スポーツ法学、スポーツ栄養学に分類した。この分類は、日本体育・スポーツ・健康学会を参考にした上で、スポーツ法学、スポーツ栄養学を加えた。さらに、この分類を体育、スポーツ、武道に分けて^{注5)}表記した。

本学は体育大学という特性があるため、体育方法の研究は、陸上競技、器械運動、体操、新体操、球技、舞踊・ダンス、スポーツ・野外(水泳、レクリエーション含む)、柔道、剣道、藤村トヨ・伊澤エイ、その他に分類した。

音楽の研究領域は、音楽研究と音楽教育研究の二つに分けた。なお、本学は1902(明治35)年から1944(昭和19)年まで私立東京女子体操音楽学校という校名であり、通称「音体」¹¹⁾と親しまれたほど、音楽に関係していた学校であるため、紀要に掲載された研究を分類する項目に音楽を設けた。

本学の再興者である藤村トヨは、児童生徒の健康・発育について医学的な観点から体育を考えていたこと、東京女子体育短期大学では児童教育学科で教員養成、保育士養成を行っていることなどを考慮して、保育の研究領域を取り上げた。保育の研究領域は、保育・基礎理論(総論含む)、保育・対象理論(心理、発育発達など)、保育・教育内容指導法、保育・実習の四つに分けた。この分類は、本学のカリキュラムを参考にした。

本学は教員養成課程のカリキュラムがあり、教職及び一般教養の教員が多数在籍していることを考慮して、教職・一般教養の研究領域を取り上げた。

考察では、全紀要56号の論文数を前半(第1号～第28号)と後半(第29号～第56号)に分けて比較している場合がある。それをさらに分けて表記すれば、具体的に説明できると考えた場合(表4)は、全紀要を等しく四つに分けて表記して比較した。

本研究で割合を算出する際は、小数点第二位を四捨五入して表記した。

4, 結果

4-1, 体育の研究領域

紀要(第1号～第56号)の体育の研究領域の論文は443編が掲載され、全体では65.1%の割合であった。なお、以下で論文数を記した後に、括弧で数字を記している場合、その数字は、紀要の号数であり、そこに同じ数字が並んでいる場合は、同じ研究領域の論文が複数あることを指している。

4-1-1, 体育哲学

紀要(第1号～第56号)での体育哲学の論文は3編が掲載されていた。体育、スポーツ、武道の分類では、体育で0編、スポーツで3編(51,53,56)、武道で0編であった。

紀要(第1号～第56号)の体育の研究領域の中で、体育哲学の論文は0.7%、全体では0.5%の割合であった。

4-1-2, 体育史

紀要(第1号～第56号)での体育史の論文は36編が掲載されていた。体育、スポーツ、武道の分類では、体育で31編(4,14,16,17,19,20,21,22,23,24,25,26,27,28,29,30,30,35,36,37,38,42,45,48,49,50,51,52,53,54,55)、スポーツで5編(16,31,33,49,56)、武道で0編であった。

紀要(第1号～第56号)の体育の研究領域の中で、体育史の論文は8.1%、全体では5.3%の割合であった。

4-1-3, 体育社会学

紀要(第1号～第56号)での体育社会学の論文は18編が掲載されていた。体育、スポーツ、武道の分類では、体育で5編(16,30,39,40,41)、スポーツで13編(6,7,31,32,33,34,34,51,51,52,53,54,55)、武道で0編であった。

紀要(第1号～第56号)の体育の研究領域の中で、体育社会学の論文は4.1%、全体では2.6%の割合であった。

4-1-4, 体育心理学

紀要(第1号～第56号)での体育心理学の論文は28編が掲載されていた。体育、スポーツ、武道の分類では、体育で5編(15,30,51,52,54)、スポーツで23編(9,19,23,25,26,27,28,29,31,32,33,34,34,38,40,44,45,46,46,47,48,50,55)、武道で0編であった。

紀要(第1号～第56号)の体育の研究領域の中で、体育心理学の論文は6.3%、全体では4.1%の割合であった。

4-1-5, 運動生理学

紀要(第1号～第56号)での運動生理学の論文は23編が掲載されていた。体育、スポーツ、武道の分類では、体育で0編、スポーツで23編(3,3,4,4,5,5,6,19,20,20,20,20,21,21,21,23,23,24,25,31,33,34,53)、武道で0編であった。

紀要(第1号～第56号)の体育の研究領域の中で、運動生理学の論文は5.2%、全体では3.4%の割合であった。

4-1-6, バイオメカニクス

紀要(第1号～第56号)でのバイオメカニクスの論文は4編が掲載されていた。体育、スポーツ、武道の分類では、体育で0編、スポーツで4編(36,50,53,55)、武道で0編であった。

紀要(第1号～第56号)の体育の研究領域の中で、バイオメカニクスの論文は0.9%、全体では0.6%の割合であった。

4-1-7, 体育経営管理

紀要(第1号～第56号)での体育経営管理の論文は11編が掲載されていた。体育、スポーツ、武道の分類では、体育で8編(2,3,4,16,17,18,20,21)、スポーツで3編(8,9,24)、武道で0編であった。

紀要(第1号～第56号)の体育の研究領域の中で、体育経営管理の論文は2.5%、全体では1.6%の割合であった。

4-1-8, 発育発達

紀要(第1号～第56号)での発育発達の論文は2

編が掲載されていた。体育、スポーツ、武道の分類では、体育で0編、スポーツで2編(4,16)、武道で0編であった。

紀要(第1号～第56号)の体育の研究領域の中で、発育発達の論文は0.5%、全体では0.3%の割合であった。

4-1-9, 測定評価

紀要(第1号～第56号)での測定評価の論文は30編が掲載されていた。体育、スポーツ、武道の分類では、体育で3編(1,3,7)、スポーツで27編(2,2,3,4,4,5,5,6,7,7,8,9,10,11,12,13,14,15,15,16,17,18,19,20,52,52,53)、武道で0編であった。

紀要(第1号～第56号)の体育の研究領域の中で、測定評価の論文は6.8%、全体では4.4%の割合であった。

4-1-10, 体育方法

紀要(第1号～第56号)での体育方法の論文は262編が掲載されていた。体育、スポーツ、武道の分類では、体育で20編(2,3,4,14,15,26,30,32,36,38,40,48,51,52,53,54,55,52,53,53)、スポーツで223編(1,1,1,2,2,2,2,3,3,3,3,3,3,3,3,4,4,4,4,4,4,4,4,5,5,5,5,5,5,5,6,6,6,6,6,6,6,6,6,6,7,7,7,7,8,8,8,8,9,9,9,9,10,10,10,10,11,12,12,13,13,13,13,13,14,14,14,14,14,15,15,15,15,16,16,16,17,17,17,17,17,17,18,18,19,20,20,20,20,20,20,20,20,21,21,21,21,21,21,21,22,22,22,22,22,22,22,22,23,23,23,23,23,23,23,23,23,24,24,24,24,25,25,25,25,25,26,26,26,27,27,27,28,28,28,28,29,29,29,29,29,30,30,31,31,32,33,33,34,35,35,35,35,37,37,39,39,39,41,42,42,43,43,44,44,44,44,45,45,45,45,45,45,45,45,46,46,46,46,46,47,47,48,48,48,49,49,49,49,50,50,50,51,51,51,51,52,52,52,52,52,53,53,53,54,55,55,56,56,56,56)、武道で4編(50,51,52,56)、藤村トヨ・伊澤エイで15編(1,2,4,5,6,16,18,19,20,21,22,23,42,52,54)であった。

紀要(第1号～第56号)の体育の研究領域の中で、体育方法の論文は59.1%、全体では38.5%の割合であった。

4-1-10-1, 体育方法(体育)

紀要(第1号～第56号)での体育方法(体育)の論文は20編が掲載されていた。体育・陸上競技は1編(36)、体育・器械運動は0編、体育・体操は1編(52)、体育・新体操は0編、体育・球技は0編、体育・舞踊・ダンスは9編(2,14,15,26,30,38,40,53,53)、体育・野外(水泳、レクリエーション含む)は8編、体育・その他は1編(32)であった。

紀要(第1号～第56号)の体育の研究領域の中で、体育方法(体育)の論文は4.5%、全体では2.9%の割合であった。

4-1-10-2, 体育方法(スポーツ)

紀要(第1号～第56号)での体育方法(スポーツ)の論文は223編が掲載されていた。スポーツ・陸上競技は42編(3,5,5,6,6,8,9,10,10,10,11,17,18,20,20,20,21,21,22,22,23,23,23,24,25,26,28,30,37,39,39,41,43,44,45,46,46,47,51,52,52,56)、スポーツ・器械運動は32編(1,2,3,3,4,4,4,5,5,5,6,6,7,8,13,14,14,15,16,16,20,21,22,23,23,24,29,30,39,44,51,56)、スポーツ・体操は1編(8)、スポーツ・新体操は38編(1,3,4,6,6,9,13,14,15,15,17,20,20,21,22,22,23,23,24,25,25,26,26,27,27,28,28,29,29,29,33,35,46,49,53,53,55)、スポーツ・球技は45編(2,3,4,4,4,5,5,6,6,8,9,17,18,21,21,23,34,35,42,42,43,44,45,45,45,45,46,46,47,47,48,48,49,49,50,50,51,51,52,52,53,54,55,56,56)、スポーツ・舞踊・ダンスは34編(2,3,4,6,6,9,12,12,13,13,13,14,14,14,15,16,17,19,20,20,20,22,22,23,25,28,31,35,37,45,48,49,50,52)、スポーツ・野外(水泳、レクリエーション含む)は13編(2,6,7,10,17,20,20,21,21,22,22,44,45)、スポーツ・その他は18編(1,2,3,3,4,5,7,7,17,17,24,25,29,31,32,33,35,45)であった。

紀要(第1号～第56号)の体育の研究領域の中で、体育方法(スポーツ)の論文は50.3%、全体では32.7%の割合であった。

4-1-10-3, 体育方法(武道)

紀要(第1号～第56号)での体育方法(武道)の論文は4編が掲載されていた。武道・柔道は2編(50,51,52)、武道・剣道は1編(56)、武道・その他

は0編であった。

紀要(第1号～第56号)の体育の研究領域の中で、体育方法(武道)の論文は0.9%、全体では0.6%の割合であった。

4-1-10-4, 体育方法(藤村トヨ・伊澤エイ)

紀要(第1号～第56号)での体育方法(藤村トヨ・伊澤エイ)の論文は15編が掲載されていた。

紀要(第1号～第56号)の体育の研究領域の中で、体育方法(藤村トヨ・伊澤エイ)の論文は3.4%、全体では2.2%の割合であった。

4-1-11, 保健(スポーツ医学含む)

紀要(第1号～第56号)での保健(スポーツ医学含む)の論文は9編が掲載されていた。体育、スポーツ、武道の分類では、体育で2編(1,8)、スポーツで7編(2,3,5,8,21,49,55)、武道で0編であった。

紀要(第1号～第56号)の体育の研究領域の中で、保健(スポーツ医学含む)の論文は2.0%、全体では1.3%の割合であった。

4-1-12, 体育科教育学

紀要(第1号～第56号)での体育科教育学の論文は4編が掲載されていた。体育、スポーツ、武道の分類では、体育で4編(37,37,46,47)、スポーツで0編、武道で0編であった。

紀要(第1号～第56号)の体育の研究領域の中で、体育科教育学の論文は0.9%、全体では0.6%の割合であった。

4-1-13, スポーツ人類学

紀要(第1号～第56号)でのスポーツ人類学の論文は存在しなかった。

4-1-14, アダプテッド・スポーツ科学

紀要(第1号～第56号)でのアダプテッド・スポーツ科学の論文は1編が掲載されていた。体育、スポーツ、武道の分類では、体育で0編、スポーツで1編(14)、武道で0編であった。

紀要(第1号～第56号)の体育の研究領域の中で、

アダプテッド・スポーツ科学の論文は0.2%、全体では0.1%の割合であった。

4-1-15, 介護福祉・健康づくり

紀要(第1号～第56号)での介護福祉・健康づくりの論文は存在しなかった。

4-1-16, 体育・スポーツ政策

紀要(第1号～第56号)での体育・スポーツ政策の論文は3編が掲載されていた。体育、スポーツ、武道の分類では、体育で3編(1,13,52)、スポーツで0編、武道で0編であった。

紀要(第1号～第56号)の体育の研究領域の中で、体育・スポーツ政策の論文は0.7%、全体では0.4%の割合であった。

4-1-17, スポーツ法学

紀要(第1号～第56号)でのスポーツ法学の論文は6編が掲載されていた。体育、スポーツ、武道の分類では、体育で3編(1,2,4)、スポーツで3編(3,6,34)、武道で0編であった。

紀要(第1号～第56号)の体育の研究領域の中で、スポーツ法学の論文は1.4%、全体では0.9%の割合であった。

4-1-18, スポーツ栄養学

紀要(第1号～第56号)でのスポーツ栄養学の論文は3編が掲載されていた。体育、スポーツ、武道の分類では、体育で0編、スポーツで3編(37,42,54)、武道で0編であった。

紀要(第1号～第56号)の体育の研究領域の中で、スポーツ栄養学の論文は0.7%、全体では0.4%の割合であった。

4-2, 音楽の研究領域

紀要(第1号～第56号)の音楽に関する論文は56編が掲載され、全体の8.5%の割合であった。

4-2-1, 音楽研究

紀要(第1号～第56号)の音楽研究は49編(1,2,3,4,

4,4,4,4,5,5,5,5,6,6,6,7,7,8,10,10,10,11,12,12,13,14,14,16,16,17,31,33,33,34,35,35,36,36,36,37,39,44,45,45,47,47,48,49,50) が掲載され、音楽の研究領域では80.3%、全体では7.2%の割合であった。

4-2-2, 音楽教育研究

紀要(第1号～第56号)の音楽教育研究は12編(1,7,13,14,19,36,36,36,44,48,53,53) が掲載され、音楽の研究領域では19.7%、全体では1.8%の割合であった。

4-3, 保育の研究領域

紀要(第1号～第56号)の保育に関する論文は35編が掲載され、全体の5.1%の割合であった。

4-3-1, 保育・基礎理論(総論含む)

紀要(第1号～第56号)の保育・基礎理論(総論含む)の研究は6編(7,8,12,33,43,45) が掲載され、保育の研究領域では17.1%、全体では0.9%の割合であった。

4-3-2, 保育・対象理論(心理、発育発達など)

紀要(第1号～第56号)の保育・対象理論(心理、発育発達など)の論文は7編(4,8,10,10,52,53,55) が掲載され、保育の研究領域では20.0%、全体では1.0%の割合であった。

4-3-3, 保育・教育内容指導法

紀要(第1号～第56号)の保育・教育内容指導法の論文は21編(4,18,19,20,22,25,34,38,45,48,50,52,53,53,54,54,54,55,55,56,56) が掲載され、保育の研究領域では60.0%、全体では3.1%の割合であった。

4-3-4, 保育・実習

紀要(第1号～第56号)の保育・実習の論文は1編(50) が掲載され、保育の研究領域では2.9%、全体では0.1%の割合であった。

4-4, 教職・一般教養の研究領域

紀要(第1号～第56号)の教職・一般教養に関す

る論文は142編が掲載され、全体の20.9%の割合であった。

4-4-1, 教職

紀要(第1号～第56号)の教職の論文は74編(1,1,2,2,3,3,4,5,5,6,6,7,7,8,8,9,9,10,11,11,13,14,14,16,17,18,19,20,20,21,21,23,24,25,26,27,29,30,30,31,31,31,32,32,33,34,34,35,39,39,39,40,41,42,42,44,44,45,45,46,47,47,48,48,48,49,49,50,51,51,54,54,56,56) が掲載され、教職・一般教養の研究領域では52.1%、全体では10.9%の割合であった。

4-4-2, 一般教養

紀要(第1号～第56号)の一般教養の論文は68編(1,1,2,4,4,5,5,7,8,8,9,10,11,12,12,13,14,14,14,15,15,15,15,15,16,16,16,17,17,17,18,18,18,19,19,19,20,20,21,21,23,24,24,28,29,32,32,33,37,38,40,43,43,44,44,45,45,47,47,48,50,50,53,54,55,56) が掲載され、教職・一般教養の研究領域では47.9%、全体では10.0%の割合であった。

5, 考察

5-1, 紀要における体育、音楽、保育、教職・一般教養の分類

紀要(第1号～第56号)に掲載された論文の全681編のうち、体育に分類される論文が443編あり、全体の65.1%の割合であった。

全紀要で、体育の研究領域の論文が65.1%を占め、本学は体育の単科大学であり体育実技・体育理論領域の教員数が多いため、紀要での体育の研究領域の論文数の割合が高いという特徴が出ていると考えられる。そして、紀要第1号(1966年)から第56号(2021年)までに、体育の研究領域の論文は、平均で毎号7.9編が発表されてきた。

表1 紀要(第1号～第56号)の体育、音楽、保育、教職・一般教養の論文数と割合

研究領域	論文数と割合
体育	443 編 (65.1%)
音楽	61 編 (9.0%)
保育	35 編 (5.1%)
教職・一般教養	142 編 (20.9%)
計	681 編

紀要(第1号～第56号)での体育の研究領域の論文数は、前半の第1号から第28号は265編あるが、後半の第29号から第56号では178編となり、後半に87編の減少がみられる(表2参照)。

この前半(第1号～第28号)と後半(第29号～第56号)の論文数の増減でみると、保育の研究領域だけが増加し、ほかは減少していた(表2参照)。

紀要に掲載された全研究のうち、第1号から第28号の前半は395編、第29号から第56号の後半は286編と、後半が109編減少している。唯一増加した保育の研究領域の論文は、全体で35編と論文数は少ないが、前半(第1号～第28号)が13編、後半(第29号～第56号)が22編となっている。

表2に示した4つの研究領域の分類を前半(第1号～第28号)と後半(第29号～第56号)で比較すると、4つの分類の割合には大きな変化はなかったが、後半(第29号～第56号)で体育の研究領域の割合が4.9%減少し、音楽、保育、教職・一般教養の研究領域はそれぞれ増加している。特に、保育の研究領域は4.4%増加している。

このことから、4つの研究領域の分類から、前半(第

1号～第28号)に比べて、後半(第29号～第56号)は、論文数が保育の研究領域以外、減少したが、その中でも、体育の研究領域は著しい減少があった。保育の研究領域の増加は2018(平成30)年に短大児童教育学科に保育士養成のコースを設置し、教員を増やしたことが関係していると考えられる。

5-2-1, 体育の研究領域

紀要(第1号～第56号)での体育の研究領域中の分類別論文数と割合(体育)を算出したのが表3である。表3より、体育の研究領域で論文数が最も多かった研究は、262編(59.1%)の体育方法であった。体育の研究領域中で2番目に論文数が多かった体育史が36編(8.1%)であったことを考えると、体育方法の論文が非常に多いことがわかった。

体育方法の論文の執筆者は、ほとんどが体育実技領域所属教員である。本学教員数には変化があるが、例えば、本年度は体育実技領域に23名の教員が所属している。それに対して、体育理論は各研究に1名いるかないかの状況での割合である。したがって、教員数に比較すると体育方法が多いとは言えない。

体育の研究領域中で、紀要に掲載された論文が多かった体育方法、体育史、測定評価、体育心理学、運動生理学、体育社会学を取り上げ、紀要(第1号～第56号)を四期に分けて、その論文数の変化を表したのが表4である。

表4から、6分類の論文数の合計は、紀要第1～14号が115編、紀要第15～28号が122編、紀要第29～42号が62編、紀要第43～56号が98編であり、

表2 紀要(第1号～第28号、第29号～第56号)の研究領域別の論文数と割合

研究領域	論文数と割合	
	第1号～第28号	第29号～第56号
体育	265 編 (67.1%)	178 編 (62.2%)
音楽	35 編 (8.9%)	26 編 (9.1%)
保育	13 編 (3.3%)	22 編 (7.7%)
教職・一般教養	82 編 (20.8%)	60 編 (21.0%)
計	395 編	286 編

表3 体育の研究領域中の分類別論文数と割合

体育の研究領域	論文数と割合
	第1号～第56号
体育方法	262 編 (59.1%)
体育史	36 編 (8.1%)
測定評価	30 編 (6.8%)
体育心理学	28 編 (6.3%)
運動生理学	23 編 (5.2%)
体育社会学	18 編 (4.1%)
体育経営管理	11 編 (2.5%)
保健(スポーツ医学含む)	9 編 (2.0%)
スポーツ法学	6 編 (1.4%)
バイオメカニクス	4 編 (0.9%)
体育科教育学	4 編 (0.9%)
体育哲学	3 編 (0.7%)
体育・スポーツ政策	3 編 (0.7%)
スポーツ栄養学	3 編 (0.7%)
発育発達	2 編 (0.5%)
アダプテッド・スポーツ科学	1 編 (0.2%)
スポーツ人類学	0 編 (0%)
介護福祉・健康づくり	0 編 (0%)
計	443 編

紀要第15～28号が最も多く、紀要第29～42号が最も少なかった。

表4より、6分類の論文数の合計をみると、前半が多く、後半が少なくなっているが、研究毎でみると体育史、体育心理学、体育社会学は後半に論文数が増加していることがわかる。つまり、表4に示した6分類でみると紀要(第1号～第56号)の前半と後半での論文数の増減は、3分類で増加、3分類で減少となっていることがわかる。

従って、研究を跨いで、論文数や割合を算出すると、論文数が非常に多い体育方法に数値が引っ張られていることがわかる。

その体育方法の論文数の増減に注目すると、紀要第15～28号の82編から紀要第29～42号には31編に論文数は著しい減少があった。

5-2-2, 体育の研究領域での体育、スポーツ、武道の分類

体育の研究領域で、各論文を体育、スポーツ、武道に分けて検討した。体育の研究領域全体で、体育、スポーツ、武道の論文数と割合を表5に示した。表5より、体育の研究領域では、体育が19.6%、スポーツが79.4%、武道が0.9%でスポーツについての論文が約8割を占めていた。

しかし、表6をみると、体育の研究領域の中で、体育方法以外のスポーツは64.6%、体育は35.4%となり、体育の割合が高くなっている。

表4 紀要での論文数の変化(体育方法、体育史、測定評価、体育心理学、運動生理学、体育社会学)

論文数が多い 6分類 (体育の研究領域)	論文数			
	第1～14号	第15～28号	第29～42号	第43～56号
体育方法	83 編	82 編	31 編	66 編
体育史	2 編	13 編	10 編	11 編
測定評価	20 編	7 編	0 編	3 編
体育心理学	1 編	7 編	9 編	11 編
運動生理学	7 編	12 編	3 編	1 編
体育社会学	2 編	1 編	9 編	6 編
計	115 編	122 編	62 編	98 編

従って、体育方法でのスポーツの論文が90.3%であったことが、体育の論文の割合を下げた要因といえる。つまり、紀要に掲載された体育方法のほとんどがスポーツに関する論文で、体育に関する論文は1割以下であった。

また、武道に関する論文は、全体で4編のみで、紀要で武道がはじめて登場するのが、2015年に発行された紀要第50号であった。このことは、本学に武道担当教員が着任したと関係していると考えられる。

表5 体育の研究領域での体育、スポーツ、武道の論文数と割合(紀要第1号～第56号、藤村トヨ・伊澤エイの論文を除く)

分類	論文数と割合
	第1号～第56号
体育	84 編 (19.6%)
スポーツ	340 編 (79.4%)
武道	4 編 (0.9%)
計	428 編

5-2-3, 藤村トヨ・伊澤エイに関する論文

紀要(第1号～第56号)に、藤村トヨ・伊澤エイに関する論文は14編掲載されている。この14編という論文数は決して多くはないが、研究の視点は本学特有であると考えられる。そして、藤村トヨ・伊澤エイに関する論文は、紀要第1号から掲載され、現在に至っている。しかし、紀要第24号(1989年)から第41号(2006年)までの計18年間、藤村トヨ・伊澤エイに関する論文が掲載されていなかった。

5-3, 音楽の研究領域

紀要(第1号～第56号)の音楽研究は61編であり、毎号1編が掲載されてきた計算になる。表7のように、音楽に関する論文は、第1号～第28号の前半と、第29号～第56号の後半に分けて、論文数を比べても、前半35編、後半26編と大きな増減はなく、紀要創刊当初からバランスよく音楽の論文が掲載されてきたといえる。ただし、紀要第20号から第30号の11年間、音楽に関する論文が掲載されていない時期があった。

表6 体育方法及びそれ以外の体育、スポーツ、武道の論文数と割合(紀要第1号～第56号、藤村トヨ・伊澤エイの論文を除く)

分類	論文数と割合	
	体育方法	体育方法以外
体育	20 編 (8.1%)	64 編 (35.4%)
スポーツ	223 編 (90.3%)	117 編 (64.6%)
武道	4 編 (1.6%)	0 編 (0%)
計	247 編	181 編

表7 紀要第1号～第28号と第29号～第56号の音楽の研究領域の論文数と割合

研究領域	論文数と割合	
	第1号～第28号	第29号～第56号
音楽	35 編 (57.4%)	26 編 (42.6%)

表8 紀要第1号～第28号と第29号～第56号の教職・一般教養の研究領域の論文数と割合

研究領域	論文数と割合	
	第1号～第28号	第29号～第56号
教職・一般教養	82 編 (57.7%)	60 編 (42.3%)

5-4, 保育の研究領域

紀要(第1号～第56号)の保育の研究領域の論文は35編が掲載された。保育の研究領域の論文は、紀要第45号(2010年)以降に18編が掲載され、最近の約10年に保育に関する論文が増えていることがわかった。

5-5, 教職・一般教養の研究領域

紀要(第1号～第56号)の教職・一般教養の研究領域の論文は142編あり、体育の研究領域の次に論文数が多かった。表8のように、紀要第1号～第28号の前半と第29号～第56号の後半に分けて教職・一般教養の研究領域の論文数とその割合をみても、前半82編、後半60編と減少傾向にはあるが、紀要に掲載された他の研究のような論文数の偏りはみられなかった。

6, まとめ

本研究では本学の紀要第1号(1966年)から第56号(2021年)までに発表された全681編の論文を分析して、本学の研究活動の動向を検討した。その結果、以下のことが明らかになった。

- 全紀要で、体育の研究領域の論文が約7割を占め、本学は体育の単科大学であり体育実技・体育理論領域の教員が多いことが、紀要で体育の研究領域の論文数の割合は高いという特徴が出ていると考えられる(表1参照)。
- 体育、音楽、保育、教職・一般教養の4つの研究領域中で、唯一増加したのが保育の研究領域の論文であった。保育の研究領域の論文数の増加は2018(平成30)年に短大児童教育学科に保育士養成のコースを設置し、教員を増やしたことが関係していると考えられる(表2参照)。
- 体育の研究領域の論文は前半の265編から後半には178編となり、著しい減少があった(表2参照)。
- 体育方法の論文は非常に多いが、教員数を考えると体育方法の論文数は決して多いとは言えない

(表3参照)。

- 体育の研究領域中、論文数が多い6分類でみると、紀要(第1号～第56号)の前半と後半での論文数の増減は、3分類で増加、3分類で減少となり、分類別でみると必ずしも後半に論文数が減少しているとはいえないことがわかった(表4参照)。
 - 体育方法の論文数の増減に注目すると、紀要第15～28号の82編から紀要第29～42号には31編に論文数は著しい減少がみられた(表4参照)。
 - 紀要での体育の研究領域の論文を、体育、スポーツ、武道の三つに分けて検討した結果(藤村トヨ、伊澤エイの論文を除く)、体育は84編(19.6%)、スポーツは340編(79.4%)、武道は4編(0.9%)であり、体育に関する論文が約2割であった(表5参照)。
 - 紀要で論文数が多かった体育方法のみで、体育、スポーツ、武道の割合をみると、体育は20編(8.1%)、スポーツは223編(90.3%)、武道は4編(1.6%)となり、9割以上がスポーツに関する論文で、体育の論文は1割にも満たなかった(表6参照)。
 - 藤村トヨ・伊澤エイに関する論文は、紀要第24号(1989年)から第41号(2006年)までの計18年間、掲載されない時期はあったが、紀要第1号から現在まで研究は継続されている。
 - 音楽の研究領域の論文は、前半35編、後半26編と大きな増減はなく、数的には紀要創刊当初からバランスよく掲載されてきたといえる(表7参照)。
 - 保育の研究領域の論文は、紀要第45号(2010年)以降に18編が掲載され、保育の研究領域の全論文の51.4%を占め、最近の約10年に保育の論文は増えていることがわかった。
 - 教職・一般教養の研究領域の論文は、前半82編、後半60編で減少傾向にはあるが、他の研究領域のような論文数の偏りはみられなかった(表8参照)。
- 以上のことから、本学の紀要では、体育の研究領域の論文数の割合が約7割を占め、割合が高いという特徴があり、体育の研究領域のうち、体育の論

文が約2割のみであった。そして、紀要(第1号～第56号)の前半と後半でみると、論文数は減少傾向にあり、特に体育の研究領域の論文は著しく減少していた。ただし、分類項目別でみると紀要の後半で、論文数が必ずしも減少しているとはいえないことがわかった。

本学紀要の各年度教員数と論文執筆者数の比較や著者別の検討、女子に関する論文数と割合の検討はできず今後の課題とするが、本研究の結果、56年間にわたって大学全体としては体育やスポーツの分野の研究に貢献してきたことが確認できたのではないと思われる。

今後は本研究で用いたデータを基に、分野別論文データベース等を構築するなどにより、研究が有効活用されることが望まれる。

付記

本研究は、及川佑介、藤坂由美子、掛水通子による共同研究である。及川は研究代表者として史料の収集、史料の分類、考察、本研究の執筆を担当した。藤坂は史料の分類の基準設定、史料の分類を担当した。掛水は史料の分類の確認、本研究の構成、本研究の推敲を担当した。

謝辞

本研究は、令和3年度学長奨励研究「東京女子体育大学120年間の体育・スポーツに関する研究動向について」の研究成果の一部である。金子一秀学長に感謝の意を表します。

注

注1) 1902年11月に校名は、私立東京女子体操音楽学校に変更された。

注2) 2015年からは専任が削除されたが、これまで第一執筆者としての投稿は専任教員のみである。

注3) 紀要に掲載された論文を分類する際、はじめに本研究の共同研究者3名で確認をした。そこで、さらに確認が必要であると判断した場合は、執筆者本人に確認をした。執筆者本

人への確認が出来ない場合は、その研究を専門領域とする研究者に確認した上で分類した。

注4) 現在の本学のカリキュラムに従い、紀要に掲載された論文を体育、音楽、保育、教職・一般教養の四つの研究領域に分類した。

注5) 本研究では、体育の研究領域の論文を体育、スポーツ、武道の分類している。体育は主に学校教育に関する研究で、教育的なねらいの身体教育を指す。スポーツは主に競技スポーツの研究で課外活動でのスポーツやコーチングを指す。そして、武道は伝統的な身体運動を指し、必ずしもスポーツに含まれないため、スポーツと分けて考えた。

引用文献

- 1) 藤村学園創立百周年記念記録等作成実行委員会編『藤村学園100年のあゆみ』学校法人藤村学園、p.10
- 2) 奥野知加「身体の可能性を拓く100年前のダンスから思索」『女子体育(Vol.63-7)』所収、日本女子体育連盟、2021.7、p.11
- 3) 伊沢やゑ子、水野忠文、千田武、佐藤たけ、森園澄子、松浦三代子、加藤八重子、松浦繁美「姿勢についての研究(第1報)－コンホメーターによる女子体育専攻学生の脊柱彎曲角を中心にして－」『東京女子体育大学紀要(第1号)』所収、東京女子体育大学東京女子体育短期大学、1966.3、p.46
- 4) 伊沢やゑ子、千田武、佐藤たけ、松浦三代子、加藤八重子「女子立位姿勢に関する研究－運動部別による脊柱彎曲諸角度の比較を中心にして－」『東京女子体育大学紀要(第2号)』所収、東京女子体育大学東京女子体育短期大学、1967.3、p.59
- 5) 奥野知加、長谷川千里、竹市勝「藤村トヨの姿勢教育における仕舞実施の役割」『東京女子体育大学東京女子体育短期大学紀要(第54号)』所収、東京女子体育大学東京女子体育短期大学、2019.3、pp.11-12

- 6) 藤村学園創立百周年記念記録等作成実行委員会編『藤村学園100年のあゆみ』学校法人藤村学園、2002.11、pp.50-51
- 7) 掛水通子、及川佑介、烏賀陽信央、永井将史、長谷川千里、筒井孝子、大石千歳「本学体力テスト小史」『東京女子体育大学女子体育研究所報(第13号)』所収、東京女子体育大学、2019.3、p.8
- 8) 藤村学園創立百周年記念記録等作成実行委員会編『藤村学園100年のあゆみ』学校法人藤村学園、2002.11、p.181
- 9) 藤村学園創立百十周年記念記録等作成実行委員会編『藤村学園創立110周年記念 東京女子体育大学・東京女子体育短期大学 この10年のあゆみ2002-2012』学校法人藤村学園、2012.11、p.101
- 10) 「東京大学の論文データ【研究動向まとめ】」(<https://rnavi.org/10739/>) (2021.10.28 閲覧)
- 11) 藤村学園創立百周年記念記録等作成実行委員会編『藤村学園100年のあゆみ』学校法人藤村学園、pp.9-10